

経営体育成基盤整備事業 甲田地区  
令和6年度起工第2号 ほ場整備工事（2ブロック）

特記仕様書

福岡県筑後農林事務所

# 目次

1	適用範囲.....	1
2	準拠規定.....	1
3	目的.....	1
4	工事概要.....	1
5	施工範囲.....	1
6	工事の施工.....	1
7	設計図書.....	1
8	提出書類及び整備書類.....	1
9	検査.....	2
10	債務負担行為.....	2
11	暴力団等による不当介入の排除対策.....	2
12	工事成績評定について.....	2
13	下請負人の県内優先活用.....	2
14	配置予定技術者の途中交代.....	2
15	評価内容の担保.....	3
16	主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間.....	3
17	現場代理人の現場への常駐を要しない期間.....	3
18	専任を要する主任技術者の兼務.....	4
19	現場代理人の兼務.....	4
20	監理技術者（専任特例2号）の配置.....	4
21	一般土木工事における主任技術者等の資格要件.....	4
22	公共事業等への失業者吸収.....	5
23	認定リサイクル製品.....	5
24	被災地域における被災農林漁家の就労機会の確保.....	5
25	被災者を雇用した建設業者への工事成績評定の取扱いについて.....	5
26	電子納品.....	6
27	成果品の提出.....	7
28	高度技術、創意工夫または社会性等に関する実施状況について.....	7
29	熱中症対策に資する現場管理費の補正.....	7
30	週休2日工事の試行について.....	7
31	快適トイレの設置について.....	8
32	工事写真における黒板情報の電子化について.....	8
33	現場環境改善費について.....	9
34	建設現場の遠隔臨場 試行工事について.....	9
35	建設副産物情報交換システム「COBRIS」の運用について.....	10
36	I C T活用工事について.....	10
37	I C T活用工事の費用について.....	11
38	建設キャリアアップシステム（CCUS）活用工事の試行について.....	11
39	情報共有システム（ASP方式）の対象工事について.....	11
40	定めなき事項.....	12

4 1	関連工事等.....	12
4 2	第三者に対する措置.....	12
4 3	工事用材料.....	12
4 4	施工一般.....	16
4 5	工事用仮設.....	16
4 6	旧体撤去工.....	17
4 7	伐採工.....	17
4 8	暗渠排水工.....	17
4 9	仮設竖樋工.....	17
5 0	耕起.....	18
5 1	雑物除去及び石礫除去.....	18
5 2	3号調整池.....	18
5 3	施工管理.....	18

## 1 適用範囲

この仕様書は、「土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書」という）とともに、福岡県筑後農林事務所（以下「発注者」という。）が発注する経営体育成基盤整備事業甲田地区令和6年度起工第2号ほ場整備工事（2ブロック）に適用し、発注者と受注者との間に締結された工事請負契約書に添付するもので、両仕様書間の効力は本仕様書が優先する。また、発注者の承認により下請け業者が存在する場合は、下請け業者にも適用する。

## 2 準拠規定

本仕様書に記載なき規格及び基準等については、次の規格及び基準に従わなければならない。なお、これらの基準等については、契約時点における最新版を適用するものとする。

- ・土木工事共通仕様書「令和7年4月」－福岡県農林水産部
- ・土木工事施工管理基準「令和6年10月」－福岡県農林水産部（農業農村整備事業）
- ・土木工事施工管理の手引き「令和6年10月」－福岡県県土整備部

## 3 目的

本事業により、不整形・狭小な農地区画の整形・拡大するとともに排水施設及び農道等を総合的に整備し、みやま市の地域ブランドであるミカンの営農効率及び品質の向上を目的とする。また、今後の地域の中心となる経営体への農地利用集積を促進することで安定的な農業経営の確立と競争力のある農業の実現を目指す。

## 4 工事概要

施工箇所：福岡県みやま市山川町甲田地内  
施工内容：設計図書のとおり

## 5 施工範囲

本工事の施工範囲は、平面図に示すとおりとする。

## 6 工事の施工

- 6.1 受注者は、本工事の施工にあたり疑義が生じた場合、設計図書の内容を十分に照査点検したうえで、監督員と協議し、その指示に従わなければならない。
- 6.2 受注者は、工事施工の全過程に対して技術上の責任を負い、工事に関する交渉その他一切の手続きは監督員を通じて行うものとする。

## 7 設計図書

- 7.1 設計書、設計図及び仕様書に関して疑義のある場合は、あらかじめ明確にし、施工前に監督員に確認しなければならない。
- 7.2 受注者は、工事施工にあたり、設計図書の照査等によって避け得る誤りに対しては責任を負うものとする。

## 8 提出書類及び整備書類

受注者は、下記の福岡県庁のホームページに掲載されている「工事関係提出書類一覧表」最新版の書類を監督員に提出しなければならない。

## 9 検査

- 9.1 工事の検査のため、工事の一部または全部の施工を中止させ、施工部分を最小限度破壊する場合がある。検査に必要な労力、機械及び設備等は受注者が提供し、また充分な便宜を与えなければならない。
- 9.2 検査の結果、工事の全部または一部に欠陥が発見された時は、受注者は自らの負担において欠陥部分及び検査のための破壊部分を補修し、または取り替えなければならない。
- 9.3 受注者は、工事しゅん工後であったとしても、発注者はもとより、会計検査院及び農林水産省等の指示があった場合は、誠意を持って対応に努めるものとする。

## 10 債務負担行為

この工事は、令和8年度～令和10年度県債務負担行為に係る工事である。契約会計年度に翌会計年度の前払金を含めて請求することができる。

なお、各会計年度の請負代金の支払限度額及び出来高予定額は、契約書作成時に通知する。

### 11 暴力団等による不当介入の排除対策

受注者は、当該工事の施工に当たって次に掲げる事項を遵守しなければならない。なお、違反したことが判明した場合は、原則として指名停止等の措置を行うなど、厳正に対処するものとする。

- 11.1 暴力団等から不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに監督員に工事打合書等の書面で報告するとともに、所轄の警察署に届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。
- 11.2 暴力団等から不当要求による被害又は工事妨害を受けた場合は、速やかに監督員に工事打合書等の書面で報告するとともに、所轄の警察署に被害届を提出すること。
- 11.3 上記1、2の排除対策を講じたことにより、工期に遅れが生じるおそれがある場合は、速やかに監督員と工程に関する協議を行うこと。

### 12 工事成績評定について

1件の請負金額が500万円を超える建設工事は原則として工事成績評定を実施するが、災害応急仮工事、工事を伴わない仮設賃料については評定の必要が無い工事とする。

ただし、250万円を超える建設工事のうち受注者が希望する場合は工事成績評定の対象とすることができる。

### 13 下請負人の県内優先活用

受注者は、下請契約の相手方を県内中小企業から選定するよう努めなければならない。また、下請契約の相手方を県外業者（県内に本店を有する業者以外の業者）とする場合は、施工体制台帳の提出と併せて「選定理由書」を監督員に提出すること。

### 14 配置予定技術者の途中交代

- 14.1 配置予定技術者の途中交代が認められる場合としては、主任技術者等の死亡、傷病、又は退職等、真にやむを得ない場合のほか、下記に該当する場合である。

・受注者の責によらない理由により工事中止又は工事内容の大幅な変更が発生し、工期が

延長された場合。

- ・ 橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場から現場へ工事の現場が移動する時点。
- ・ ダムまたはトンネル等の大規模な工事で、一つの契約が複数年に及ぶ場合。

14.2 前項のいずれの場合であっても、受注者と発注者が協議し、工事の継続性、品質の確保等に支障がないと認められる場合のみ途中交代が可能となる。ただし、変更しようとする配置予定技術者は、本工事の入札説明書に定められた配置予定技術者に関する全ての条件を満たす者でなければならない。なお、配置予定技術者を変更した場合、変更後の配置予定技術者の技術力について、本工事の総合評価における「配置予定技術者の技術力」により評価した結果が、当初の配置予定技術者の評価結果を下回るときは、工事成績評定から5点を減じる。

## 15 評価内容の担保

15.1 申請書又は技術資料等に虚偽の記載が判明した場合又は配置予定技術者を正当な理由なく変更した場合、指名停止等措置要綱に基づく指名停止を行うことがある。また、発注者による解除権を行使することがある。

15.2 入札時に提出された簡易な施工計画に記載された提案については、履行状況の検査を行う。検査の結果、受注者の責により施工計画が満たされていないと発注者が判断した場合は、次に掲げる措置を行う。ただし、施工条件の変更等により履行できないことについてやむを得ないものとして発注者が承認したものを除く。

1. 簡易な施工計画が履行されなかったとき、履行されなかった簡易な施工計画1事項につき、工事成績評定から5点を減じる。ただし、減点は10点を限度（配置予定技術者の変更における減点があるときを含む。）とする。
2. 簡易な施工計画が履行されなかったとき、履行されなかった簡易な施工計画1事項につき、工事成績評定から5点を減じる。ただし、減点は10点を限度（配置予定技術者の変更における減点があるときを含む。）とする。

## 16 主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間

主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない期間は、下記に該当する場合である。

16.1 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの間）。なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員との打合せにおいて定める。

16.2 工事用地等の確保が未了、自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間。

16.3 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間（工場製作過程での監理技術者による管理は必要であるが現場での専任は不要）。

## 17 現場代理人の現場への常駐を要しない期間

現場代理人の現場への常駐を要しない期間は、下記に該当する場合とする。

- 17.1 工請負契約の締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間。
- 17.2 工事の全部の施工を一時中止している期間（現場管理のため、発注者が工事現場への常駐を特に指示した場合を除く）。
- 17.3 橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間。
- 17.4 前各号に掲げる期間のほか、工事現場において作業等が行われていない期間。

## 18 専任を要する主任技術者の兼務

請負代金の額が4,500万円以上（建築一式工事は9,000万円以上）の工事のうち、工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事又は施工にあたり相互に調整を要する工事で、かつ、工事現場の相互の間隔が路程で10km程度の近接した場所において、同一の建設業者が施工する場合は、主任技術者は2箇所まで建設工事を管理することができる。

## 19 現場代理人の兼務

以下の条件を全て満たす場合に現場代理人の兼務を認める。

- ・兼務工事件数は2件までとし、工事現場の相互の間隔が路程で10km程度の近接した場所であること。ただし、兼務する2件の工事現場が、それぞれ建設業法第26条第3項第1号の規定の適用を受ける主任技術者等（専任特例1号技術者）の配置が可能な工事現場の場合は、工事現場間の相互の間隔は、1日の勤務時間内で巡回可能であり、移動時間が概ね2時間以内であること。
- ・兼務しても安全管理、工程管理等の工事現場の運営、取締り及び権限の行使に支障がないと当事務所長が認めるものであること。
- ・監督員と常に携帯電話等で連絡をとれること。
- ・担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、1日1回以上、担当工事現場を巡回し、現場の安全管理等に当たること。
- ・一方の現場を離れるときに連絡責任者を指名しておくこと。

## 20 監理技術者（専任特例2号）の配置

本工事は、建設業法第26条第3項第2号の規定の適用を受ける監理技術者の配置は認めない。

## 21 一般土木工事における主任技術者等の資格要件

本工事の主任技術者は次の1又は2に掲げる者でなければならない。また、監理技術者については、次の1又は2、かつ、3又は4に掲げる者でなければならない。

- 1 建設業法（昭和24年法律第100号）による技術検定のうち、検定種目を1級の建設機械施工又は、1級の土木施工管理とするものに合格した者。
- 2 技術士法（昭和58年法律第25号）による本試験のうち、技術部門を総合技術監理部門（選択科目を「建設」に係るもの、「農業－農業農村工学」若しくは「農業土木」、「森林－森林土木」又は「水産－水産土木」とするものに限る。）、建設部門、農業部門（選択科目を「農業農村工学」若しくは「農業土木」とするものに限る）、森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る）又は水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る）とするものに合格した者。
- 3 監理技術者資格を有する者の申請により監理技術者資格者証を交付され、「国土交通大臣の登録を受けた講習」終了証明書の交付を受けた者。（平成16年2月末までに監理技術者証の

交付を受けたものは、講習終了証明書は添付する必要はない。)

4 上記3と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。

## 2.2 公共事業等への失業者吸収

- 2.2.1 当該工事の施工に使用される無技能労働者のうち「公共職業安定所」(以下「安定所」という。)の紹介を受けて吸収しなければならない労働者の数は延1,200人とする。ただし、下記に基づき安定所長が失業者雇入れを指示(決定)した延人数が前記の延人数を下回るときは、その数とする。
- 2.2.2 当該工事の契約締結後、直ちに福岡県が定める「公共事業施行通知書」を所管の安定所に提出し、失業者雇入れの指示(決定)を受けること。この場合、受注者が手持労働者を有しているときは、安定所長から手持労働者の認定を受けることができる。また、安定所の紹介による雇入れが困難な場合は、安定所長の承諾を得て直接雇入れることができる。
- 2.2.3 前項により安定所から失業者雇入れの指示を受けたときは、「公共事業施行通知書」の写を添えて、県にその内容を報告すること。
- 2.2.4 当該工事が完成したときは、県が定める「公共事業失業者吸収証明書願い」を安定所に提出し、安定所長の証明を受けたうえ、しゅん工届に添付すること。ただし、「公共事業施工通知書」において、手持ち労働者の認定や直接雇入れの承諾のため、安定所による失業者の紹介がない場合は当該証明を省略することができる。

## 2.3 認定リサイクル製品

- 2.3.1 本工事で再生加熱アスファルト混合物、再生クラッシャーラン及び再生粒調碎石を使用する場合は、福岡県リサイクル製品認定制度実施要綱第7条第5項の規定により認定した製品(以下「認定リサイクル製品」という。)を使用すること。
- 2.3.2 受注者は、使用する福岡県認定リサイクル製品の認定番号、認定日及び試験成績表発行日を材料使用承認願の使用承認願材料一覧表に記載し、有効期限内(試験成績表発行日から半年以内)の試験成績書を添付のうえ監督員に提出すること。なお、材料搬入時点で試験成績書の有効期限が切れる場合は、材料使用承認願を再提出すること。

## 2.4 被災地域における被災農林漁家の就労機会の確保

- 2.4.1 受注者は、工事の施工に当たっては、効率的な施工に配慮しつつ、被災地域における被災農林漁家の就労希望者を優先的に雇用するよう努めるものとする。
- 2.4.2 被災地域における被災農林漁家の雇用実績等を把握するために、就労希望者について以下の内容で整理するものとする。
  - ・工事着手時点における雇用見込み人数
  - ・月ごとの雇用実績人数

## 2.5 被災者を雇用した建設業者への工事成績評定の取扱いについて

- 2.5.1 平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨による被災者の就業支援を図るため、県発注工事において建設業者が被災者を雇用した場合、実績に応じて工事成績評定で加点を行う。



## 25.2 評価基準

### (1) 対象工事

原則として1件の請負金額が500万円を超える建設工事。ただし、1件の請負金額が250万円を超える工事のうち、受注者が希望する場合は、評価の対象とすることができる。

### (2) 評価基準

平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨による被災者(※1)を、対象工事の現場作業員として、10日以上雇用した場合に評価の対象とする。

(※1) 被災者：平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨で被災された方で、り災証明書、被災証明書で被災が確認できる方。

### (3) 工事成績評定の取扱い

ア 対象工事において雇用実績があった場合は、当該工事の工事成績評定において「採点項目表(課長)」の6社会性等Ⅰ. 地域への貢献等の「その他」の項目に該当するものとして取り扱う。

イ 1名につき1点、2名以上で最大2点とする。

### (4) 雇用形態

雇用については、元請・下請けを問わず、臨時雇用も問わない。

## 25.3 雇用の実績の確認

監督員は、受注者が被災者を雇用した場合、竣工時に提出される「被災者雇用実績一覧表」について、建設業退職金共済制度における共済手帳の証紙等により、雇用日数の確認を行う。

## 25.4 被災者の確認のための提出書類

受注者は、該当者が以下の①、②のいずれかであることを確認できる書類の写しを「被災者雇用実績一覧表」に添付し、竣工時に監督員へ提出する。また、監督員は「被災者雇用実績一覧表」に記載された人物が被災者に該当するかどうかを提出書類により確認する。

① 平成29年7月九州北部豪雨による被災者であること及び平成29年7月5日以降に雇用となった従業員

② 平成30年7月豪雨による被災者であること及び平成30年7月5日以降に雇用となった従業員

(被災者確認) 市町村発行のり災証明書、被災証明書

(雇用確認) 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書等(出勤簿でも可)

## 25.5 実施時期

平成29年7月九州北部豪雨：平成30年4月1日以降に工事成績を受ける工事

平成30年7月豪雨：平成30年9月3日以降に工事成績を受ける工事

## 26 電子納品

26.1 本工事は、電子納品対象工事とする。電子納品とは、各施工段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、「福岡県農林水産部(県営農業農村整備事業)電子納品運用ガイドライン(案)令和3年6月」(以下、「農林水産部ガイドライン案」)に示すファイルフォーマットに基づいて作成されたものを示す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督員と協議するものとする。

26.2 電子納品に関する基準は、農林水産部ガイドライン(案)令和3年6月によるものとする。

## 27 成果品の提出

成果品は、電子データを CD-R (DVD - R) に納め、2 部提出する。

なお、「紙」による報告書の提出は、監督員と協議の上、決定する。

## 28 高度技術、創意工夫または社会性等に関する実施状況について

受注者は、本工事の施工において自ら立案し実施した高度技術、創意工夫または社会性等（地域への貢献等）に関する事項がある場合は、工事完了までに書面にて監督員に報告することができる。

## 29 熱中症対策に資する現場管理費の補正

29.1 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。

29.2 用語の定義は次のとおりである。

### ア 真夏日

日最高気温が 30 度の日をいう。

ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が 30 度以上の場合とする。

### イ 工期

準備・後片付け期間を含めた工期をいう。なお、年末年始休暇分として 12 月 29 日から 1 月 3 日までの 6 日間、7 月～9 月を含む工事では夏季休暇分として土日以外の 3 日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、余裕期間を含めた工期の設定を行っている場合の余裕期間は含まない。

### ウ 真夏日率

以下の式により算出された率をいう。

真夏日率 = 工期期間中の真夏日 ÷ 工期

29.3 受注者は、工事着手前に工事期間中における気温の計測方法及び計測結果の報告方法を記載した工事打合書を作成し、監督員へ提出する。

29.4 気温の計測方法については、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温又は環境省が公表している観測地点の暑さ指数 (WBGT) を用いることを標準とする。なお、WBGT を用いる場合は、WBGT が 25 以上となる日を真夏日と見なす。ただし、これによりがたい場合は、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所以外の気象観測所で気象業務法（昭和 27 年法律第 165 号）に基づいた気象観測方法により得られた計測結果を用いることも可とする。なお、計測に要する費用は受注者の負担とする。

29.5 受注者は、監督員へ計測結果の資料を提出する。

29.6 発注者は、受注者から提出された計測結果の資料を基に工期中の日最高気温から真夏日率を算定した上で補正値を算出し、現場管理費率に加算し設計変更を行うものとする。

補正値 (%) = 真夏日率 × 補正係数※

※ 補正係数 : 1.2

## 30 週休 2 日工事の試行について

30.1 本工事は、週休 2 日制を推進するため、4 週 8 休以上の達成を前提とした、労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費（率分）、現場管理費（率分）を補正した現場閉所による週休 2 日工事（受注者希望型）の試行対象工事である。4 週 8 休に満たない場合は、工事請負契約書第 2

5条の規定に基づき請負代金額のうち、それぞれの経費につき現場閉所率に応じた補正係数を用いて補正し、請負代金額を減額変更する。また、4週6休に満たないもの及び週休2日の取組を希望しない場合については、当初積算の補正分を全て減ずるものとする。

30.2 その他、試行に当たっては、「福岡県農林水産部 週休2日工事 試行要領」により行う。

### 3.1 快適トイレの設置について

受注者は、男女ともに快適に使用できる仮設トイレ（以下、「快適トイレ」という。）の建設現場への設置を監督員との協議により行う場合は、「福岡県農林水産部 建設現場に設置する「快適トイレ」の実施要領」に基づき、実施するものとする。

### 3.2 工事写真における黑板情報の電子化について

本工事で工事写真における黑板情報の電子化を行う場合は、工事契約後、監督員の承諾を得たうえで工事写真における黑板情報の電子化対象工事（以降、「対象工事」と称する）とすることができる。対象工事では、以下の（１）から（４）の全てを実施することとする。

#### （１）対象機器の導入

受注者は、工事写真における黑板情報の電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以降、「使用機器」と称する）については、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理「撮影方法」に示す黑板に記入する事項の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト（CRYPTREC 暗号リスト）」（URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」）に記載している技術を使用していること。また、受注者は監督員に対し、工事着手前に本工事での使用機器について提示するものとする。なお、使用機器の事例として、「デジタル工事写真の小黑板情報電子化対応ソフトウェア」（URL「[http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index\\_digital.html](http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html)」）を参照されたい。ただし、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。

#### （２）工事写真における黑板情報の電子的記入

受注者は、（１）の使用機器を用いて工事写真を撮影する場合は、被写体と黑板情報を電子画像として同時に記録してもよい。黑板情報の電子的記入を行う項目は、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理「撮影方法」に示す黑板に記入する事項による。

#### （３）黑板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理に準ずる。なお、（２）に示す黑板情報の電子的記入については、不正な写真加工には該当しない。

#### （４）黑板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、（２）に示す黑板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黑板情報電子化写真」と称する。）を、工事完成時に監督員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者は（URL「[http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index\\_digital.html](http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html)」）のチェックシステム（信憑性チェックツール）又はチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黑板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督員へ提出するものとする。なお、提出された信憑性確認の結果を、監督員が確認することがある。

### 3.3 現場環境改善費について

- 3.3.1 現場環境改善費の内容は以下のとおりとし、原則として計上項目のそれぞれ1内容以上選択し合計5つの内容を実施することとする。ただし、地域の状況・工事内容により組合せ及び実施内容を変更してもよい。詳細については、監督員と協議実施する。なお、内容に変更が生じた場合は、監督員と協議するものとする。
- 3.3.2 以下に示す内容において、受注者は、具体的な実施内容、実施期間を施工計画書に記載して監督員に提出するものとする。
- 3.3.3 受注者は、工事完成時に現場環境改善費の実施状況が分かる写真を内容ごとに監督員に提出するものとする。

計上項目	実施する内容(率計上分)
仮設備関係	①用水・電力等の供給設備 ②緑化・花壇 ③ライトアップ施設 ④見学路及び椅子の設置 ⑤昇降設備の充実 ⑥環境負荷の低減
営繕関係	①現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む） ②労働者宿舎の快適化 ③デザインボックス(交通誘導警備員待機室) ④現場休憩所の快適化 ⑤健康関連設備及び厚生施設の充実等
安全関係	①工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等） ②盗難防止対策（警報器等） ③避暑（熱中症予防）・防寒対策
地域連携	①地域対策費（農家との調整、地域行事等の経費を含む） ②完成予想図 ③工法説明図 ④工事工程表 ⑤デザイン工事看板（各工事PR看板含む） ⑥見学会等の開催（イベント等の実施含む） ⑦見学所（インフォメーションセンター）の設置及び管理運営 ⑧パンフレット・工法説明ビデオ ⑨社会貢献

### 3.4 建設現場の遠隔臨場 試行工事について

- 3.4.1 本工事は、農林水産部発注工事において「段階確認」、「材料確認」と「立会」を必要とする作業に遠隔臨場を適用して、受発注者の作業効率化を図ることにより、働き方改革の促進と生産性向上を実現することを目的とした試行工事である。
- 3.4.2 試行内容については、「福岡県農林水産部 建設現場の遠隔臨場に関する試行要領」を参照すること。

34.3 試行対象工事は、受注者が工事契約後に実施するか否かを判断し、発注者と協議を行い実施の有無を決定するものとする。

### 35 建設副産物情報交換システム「COBRIS」の運用について

35.1 本工事は、建設副産物情報交換システム「COBRIS」（以下「COBRIS」）の登録対象工事であり、受注者は、施工計画作成時（作成しない場合は、工事着手前）、しゅん工時及び登録情報の変更が生じた場合は、速やかに「COBRIS」にデータの入力を行い、建設副産物情報交換システム工事登録証明書、再生資源利用計画書（実施書）及び再生資源利用促進計画書（実施書）の様式を出力し監督員に提出すること。なお、「COBRIS」の操作に要する費用は、共通仮設率に含まれる。また、工事登録時に必要となる利用申し込み等、システムに関する問い合わせは次による。

建設副産物情報センターHP URL : <http://www.recycle.jacic.or.jp/>

35.2 受注者は、1で定められた建設副産物情報交換システム工事登録証明書、再生資源利用計画書（実施書）及び再生資源利用促進計画書（実施書）の様式を提出する際は、「COBRIS」から出力できる「チェックリスト」により、登録情報に誤りがないか確認し、疑義が生じた場合には、監督員と協議の上、適切に登録すること。なお、「チェックリスト」は、様式を提出する際に監督員に参考提示すること。また、「チェックリスト」の出力方法及び解説については、次による。

チェックリスト解説書（平成30年度建設副産物実態調査：COBRIS 排出事業者用）

URL : [https://www.recycle.jacic.or.jp/osirase/release/H30chk\\_cobris2.pdf](https://www.recycle.jacic.or.jp/osirase/release/H30chk_cobris2.pdf)

### 36 ICT活用工事について

36.1 本工事は、「福岡県農林水産部 ICT活用工事試行要領（農業農村整備事業関係）」（以下「試行要領」という。）に基づき、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、出来形管理資料の作成等の各段階において情報化施工技術を活用する「ICT活用工事」（受注者希望型）である。

36.2 本工事のICT施工技術の活用必須工種は土工である。ただし、設計機種がICT建設機械に対応している範囲に限る。

36.3 ICT活用工事とは、施工プロセスの各段階において、以下に示す①～⑤のICT施工技術を活用する工事である。

- ① 3次元起工測量
- ② 3次元設計データ等作成
- ③ ICT建設機械による施工
- ④ 3次元出来形管理等の施工管理
- ⑤ 3次元データの納品

36.4 受注者は、ICT活用工事としての実施を希望する場合は、施工計画書提出までにICT活用工事計画書（別記様式-1）を監督員へ提出した上で協議を行い、協議が整った場合にICT活用工事を行うことができる。ただし、上記2の②、④～⑤または②～③の活用を必須とする。なお、情報化施工技術の活用を希望しない場合は、その旨監督員に報告する。

36.5 受注者は、実施内容等について施工計画書に記載するものとする。

36.6 基本設計データの作成のために必要な貸与資料は、次のとおりである。この他必要な資料がある場合には、監督員と協議するものとする。なお、貸与を受けた資料については、速やかに監督員へ返却しなければならない。

- ・業務報告書 測量成果品
- ・図面のCADデータ

36.7 受注者は、監督員が行う段階確認等や検査員が行うしゅん工検査等において、必要に応じて施工管理データが組み込まれた出来形管理用TS等光波方式等を準備しなければならない。

36.8 受注者は、情報化施工技術に係る資料について、工事完成図書として電子納品する。

36.9 ICT活用工事の施工を実施するために使用するICT機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要なICT活用工事用データは受注者が作成するものとし、使用するアプリケーションソフト、ファイル形式については、事前に監督員と協議するものとする。

36.10 ICT活用工事の実施にあたっては、本特記仕様書に疑義が生じた場合又は記載のない事項については、監督員と協議するものとする。

### 37 ICT活用工事の費用について

契約後、受発注者の間で協議が整い、福岡県農林水産部 ICT活用工事試行要領（農業農村整備事業関係）に基づきICT活用工事を実施した場合は、設計変更の対象とする。

受注者は、発注者から依頼する歩掛や経費等の見積依頼に応じなければならない。

また、発注者の指示により歩掛調査を実施する場合には協力しなければならない。

### 38 建設キャリアアップシステム（CCUS）活用工事の試行について

本工事は、公共工事の品質確保のため、優れた技能と経験を有する技能者を将来にわたって確保・育成することが不可欠であることから、建設キャリアアップシステム（以下「CCUS」という。）の活用を促し、技能者の処遇改善等に配慮することを目的としたCCUS活用対象工事である。

試行内容については、ホームページの「建設キャリアアップシステム（CCUS）活用工事の試行について」を参照すること。

ホームページ：<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/ccus.html>

受注者は、CCUSの活用を希望する場合、工事着手までに、CCUS活用の意向について、工事打合書にて監督員に提出するものとする。（受注者希望型）

### 39 情報共有システム（ASP方式）の対象工事について

福岡県農林水産部が発注する全ての建設工事及び工事に係る業務を対象とする。ただし、福岡県が運用している電子納品／情報共有システムを利用する場合や、工事契約後に受発注者間で協議し、システムを利用することが適当でないと判断される場合は、適用対象外とすることができる。

詳細については、ホームページの「福岡県農林水産部における情報共有システム（ASP方式）に関する試行について」によること。

ホームページ：<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourinnsuisann-jyohoukyouyuu-asp.html>

## 4 0 定めなき事項

4 0. 1 契約書、設計図書及び本仕様書に示されていない事項であっても、構造・機能上または製作・据付上、当然必要と認められる軽微な事項については、受注者の負担で処理するものとする。

4 0. 2 この仕様書に定めない事項は、監督員と協議するものとする。

## 4 1 関連工事等

本工事に関連する工事として、次に示すとおり予定している。本工事範囲である2ブロックへの重機搬入等については隣接する工事中の1ブロック内を通行する必要がある。また、2ブロックから1ブロックへの運土が発生する見込みである。関連工事の監督員及び工事の責任者と週間工程表を共有するなど十分連絡、協議し工事工程に支障が生じないように調整しなければならない。

工事名	施工予定期間
ほ場整備工事（1ブロック）	令和6年12月 ～令和10年3月
灌水施設、農道舗装等工事（仮）	令和10年度～

## 4 2 第三者に対する措置

### 4 2. 1 騒音、振動対策

騒音、振動等の対策については十分に配慮するとともに、地域住民との協調を図り、工事の円滑な進捗に努めなければならない。第三者との協議において対策を講じる必要がある場合は、本工事に騒音、振動調査を追加することがある。

### 4 2. 2 保安対策

本工事における交通誘導警備員は計上していないが、現地交通状況等により必要な場合は、監督職員と協議するものとする。

### 4 2. 3 交通安全対策

1. 工事期間中における昼夜の安全対策については、交通制限の範囲、標識及び安全施設等の配置について事前に監督職員の承諾を得るものとする。

2. 工事場所にあつては、営農等により付近を通行する人、自転車及び営農車両に細心の注意を図り、事故等が発生しないよう交通安全対策を徹底するものとする。

### 4 2. 4 防塵対策

防塵対策については十分配慮するとともに、地域住民との調和を図り、工事の円滑な進捗に努めなければならない。なお、現地状況等により対策が必要となった場合は、監督職員と協議するものとする。

### 4 2. 5 工事区域外の住民に対する措置

工事期間内における工事区域外の住民の生活に支障が生じることがないよう関係者と十分に協議し円滑な工事進捗を図るものとする。

## 4 3 工事用材料

### 4 3. 1 コンクリート

本工事で使用するレディーミクストコンクリートの規格及び品質は次のとおりとする。

種 類	呼び強度 (N/mm <sup>2</sup> )	スランプ (cm)	粗骨材の 最大寸法 (mm)	水セメント比 (%)	セメント の種類	使用目的
鉄筋コンクリート	24	8	25 (20)	55 以下	BB	堤体オリフィス
鉄筋コンクリート	21	8	25 (20)	55 以下	BB	溜柵（有筋）、減勢工、取付工
無筋コンクリート	18	8	40	65 以下	BB	溜柵（無筋）、ブロック積基礎コン、重力式擁壁、小口止、調整池堤体、堤体間詰工、調整池減勢工
無筋コンクリート	18	8	25 (20)	65 以下	BB	均しコン、斜面止水壁、斜面散水防止下部工、小段排水工、ブロック積天端コン

#### 4.3.2 材料承認

下記一覧表内に記載のある材料については、その規格及び品質等を明示した材料使用承認願を提出し、監督員の承認を受けなければならない。なお、変更契約等により新たに材料承認の必要を生じたものは、追加して提出するものとする。

＜材料承認が必要な材料一覧表＞

区 分	材 料 名	添 付 資 料 等
土砂・石材・骨材等	土（購入土、堤体盛土、建設汚泥改良土）・石材等	許可書等、試験成績書（別記1）
	骨材（新材・再生材）	同上
鋼 材	構造用圧延鋼材、棒鋼	ミルシート
	PC用（ポステン）・アンカー用鋼材	ミルシート、カタログ等
	鋼製ぐい及び鋼矢板（仮設材を除く）	同上
セメント及び混和材	セメント	品質証明書
	混和材料	品質証明書、カタログ等



セメントコンクリート製品	セメントコンクリート製品一般	(別記2)
	コンクリート杭・矢板	試験成績書、カタログ等
塗 料	塗料一般	品質証明書、色見本等
その他	レディーミクストコンクリート	(別記3)
	アスファルト混合物	(別記4)
	薬液注入材・薬剤等	品質証明書、カタログ等
	種子・肥料等	同上

(別記1)

土、石材等（碎石、粒度調整碎石、クラッシャラン、再生クラッシャラン、切込碎石、割栗石、碎石チップ、山ズリ、真砂土、護岸・捨石用石材等）について

(1) 新材の場合

- ア. 「岩石採取計画認可書（県知事又は経済産業局長が発行したもの）」の写しを添付すること。
- イ. 「材料出荷証明書」（材料供給業者の印が必要、流通業者や商社印は不可）の写しを添付すること。
- ウ. 「各種土質試験成績書」（品質確保のため監督員が必要と認める書類）を添付すること。
- エ. 刃金土、さや土の購入土の試験成績書には、土粒子の密度試験、含水比試験、粒度試験、液性限界試験、塑性限界試験、突き固め試験、透水試験、三軸圧縮試験結果を添付し、最適巻きだし厚、最適転圧回数まで記載すること。刃金土については、D値95%以上、室内透水試験値が $5 \times 10^{-6}$  cm/s以下とする。粒度分布として、0.075mm以下の細粒分を10～15%程度以上含有し、0.005mm以下の粘土分を5%程度以上含有していることを目安とする。さや土については、D値95%以上。

(2) 再生材の場合

- ア. 材料供給業者が福岡県認定リサイクル製品の優先利用で認定された業者であること。
- イ. 「材料出荷証明書」（材料供給業者の印が必要、流通業者や商社印は不可）の写しを添付すること。
- ウ. 「各種土質試験成績書」（品質確保のため監督員が必要と認める書類）を添付すること。

※各種土質試験は工事毎に実施することとする。監督員が品質の適合を確認できれば、(財)福岡県建設技術情報センターで実施した試験に限り、工事前年度（再生材は、半年前以内）の試験成績書により省略できるものとする。

(別記2)

セメントコンクリート製品一般（コンクリート二次製品）について

- ア. 再生材の場合、材料供給業者が福岡県認定リサイクル製品の優先利用で認定された業者であること。
- イ. J I S 製品の場合は添付資料を省略できる。材料搬入時に製品の J I S マークを確認すること。荷重条件等により構造計算書が必要な製品は構造計算書を添付すること。

(別記 3)

レディーミクストコンクリートについて

- ア. 再生材の場合、材料供給業者が福岡県認定リサイクル製品の優先利用で認定された業者であること。
- イ. J I S 認定工場の場合は、配合設計書（配合報告書）のみの添付でよい。J I S 認定工場以外の場合は試験成績書（使用材料、コンクリート強度）配合設計書、品質管理記録を添付する。

(別記 4)

アスファルト混合物について

- ア. 再生材の場合、材料供給業者が福岡県認定リサイクル製品の優先利用で認定された業者であること。
- イ. 配合試験報告書を添付すること。
- ウ. 試験は工事毎に実施することとする。監督員が品質の適合を確認できれば、(財)福岡県建設技術情報センターで実施した試験に限り、工事前年度（再生材は、半年前以内）の試験成績書により省略できるものとする。
- エ. アスファルト混合物事前審査制度の認定を取得している混合物については、上記と同様な位置付けとし、施工毎の配合試験を省略できる。

#### 4.3.3 材料確認

表に示す材料については使用前に監督員により規格・数量等の確認を受けなければならない。材料確認後、監督員の確認状況ならびに該当材料が判断できる写真を提出する。また、黒板には材料確認状況及び材料確認願に記入した材料名、数量及び監督員氏名を記入して撮影する。

<材料確認が必要な材料一覧表>

区 分	材 料 名	摘 要
鋼材	構造用圧延鋼材	
	PC 用鋼材(ポストテンションテン)	
	鋼製ぐいおよび鋼矢板	仮設材は除く
セメント 及び混和材	セメント	J I S 製品以外
	混和材料	同上
セメントコンクリート 製品	セメントコンクリート製品一般	同上
	コンクリート杭・矢板	同上
塗 料	塗料一般	
その他	レディーミクストコンクリート	J I S 製品以外

	アスファルト混合物	
	薬液注入材・薬剤等	
	セメント系固化材	

#### 4.4 施工一般

##### 4.4.1 基準点等

本工事で使用する基準点、水準点は、設計図書に示すものを使用しなければならない。また、基準杭及び境界杭等は、施工中に損傷しないように留意するとともに、移動の必要が生じた場合は、監督員に報告し、指示を受けなければならない。

##### 4.4.2 施工段階確認

1. 本工事の施工段階確認は、下表に示すとおり、立会いによる計測又は確認を受けるものとする。ただし、確認時期・頻度については、監督員の指示により変更する場合がある。
2. 確認後は施工段階確認簿をその都度作成し、速やかに監督員に提出するものとする。
3. 下表に示す以外の工種は、自主検査記録を確認する場合があるので、監督員が提出を求めた場合はこれに応じなければならない。

工 種	確認時期	確認内容
伐採工	刈払い及び抜排根完了後	施工範囲
調整池工	堤体掘削完了時	基準高、幅、延長
	堤体型枠完了時（初期施工段階）	幅、延長、高さ
	堤体完了時	幅、延長、天端高
基盤工	地下排水管（暗渠）布設後	布設延長等
	基盤整地完了時	盛土及び切土標高
	盛土転圧施工時	転圧範囲及び回数等
	排水材敷設完了時	設置状況、設計図書との対比
	法面保護工完了時	施工面積、設計図書との対比
	畑面処理	耕起深、除礫後の整地状況
排水路工	床掘完了時（構造物毎に初期施工段階で1箇所）	基準高、幅、延長
コンクリート構造物	構造物毎に初期施工段階で1箇所	幅、厚さ、延長、高さ
均しコンクリート	構造物毎に初期施工段階で1箇所	幅、厚さ、延長、高さ
鉄筋組立	構造物毎に初期施工段階で1箇所	かぶり、中心間隔
仮廻し工	設置完了時	仮廻し状況
仮設堅樋工	初期施工段階	延長、規格等

#### 4.5 工事用仮設

- 4.5.1 設計書及び設計図に指示されたもの、あるいは監督員が特に指示したもの（指定仮設）については、受注者は指定どおり施工する。ただし、受注者が代案を希望する場合は、関係図面を添付のうえ監督員の承認を得て実施することができる。この代案により設計変更が生じる場合は受発注者協議の対象とする。

4 5. 2 指定仮設以外の仮設（任意仮設）については、施工に先立ち周囲の状況、地盤反力、掘削深さ、土質、地下水位、土圧、乗載荷重等を十分検討し、設置場所、構造、規模、施工方法、構造計算、カタログ等を添付した施工計画書を作成し、監督員に提出しなければならない。任意仮設に伴う作物、道路、立木、板柵その他の損失補償は受注者の負担とする。仮橋工、仮廻し水路工、仮設土留、仮締切工において、仮設 H 鋼及び鋼矢板等の打設、引抜きを行う場合、騒音、振動等の対策について十分に配慮するとともに、地域住民との協調を図り、工事の円滑な進捗に努めなければならない。なお、騒音、振動の基準値は、「騒音規制法」及び「振動規制法」によるものとする。

#### 4 6 旧体撤去工

- 4 6. 1 本工事にて撤去予定の建物においては、石綿の含有について事前に分析調査を実施のうえ調査結果について発注者から情報提供を行う。受注者は解体工事着手前に関係法令に基づき都道府県及び労働基準監督署へ事前調査結果の報告や必要に応じて作業実施等の届出を行わなければならない。詳細については「建築物等の解体等に係る石綿ばく露防止及び石綿飛散漏えい防止対策徹底マニュアル」（厚生労働省・環境省）を参照すること。また、石綿を除去した範囲及び面積については記録を行い、監督員に報告しなければならない。
- 4 6. 2 舗装版の撤去の時期については監督員に事前に承諾を得るものとする。
- 4 6. 3 本工事地区内に存在する既存地下構造物（地下躯体や山留め壁等）のうち、撤去範囲については事前に監督員と協議を行うものとする。

#### 4 7 伐採工

- 4 7. 1 刈払い範囲については法肩及び法尻から外側へ 3.0m（水平距離）かつ地区境界内の範囲で設定しているが日照等の関係で範囲を変更指示する場合がある。
- 4 7. 2 刈払いした伐木等は地区内適所に集積し、チップ化後、盛土予定範囲の最深部に埋込む。ただし、木材の有効利用できる場合においてはこの限りではない。
- 4 7. 3 施工上支障となる根株は抜根を行い、盛土予定範囲の谷部に排根の上埋め込む。
- 4 7. 4 根株の覆土厚さは 1.0m 以上確保することとする。
- 4 7. 5 伐採に係る数量については概算数量であるため、施工実績に基づき設計変更の対象とする。

#### 4 8 暗渠排水工

暗渠排水は盛土に先立ち施工し、排水量、湧水量、勾配及び土質等を考慮し排水効果が十分に発揮されるよう施工しなければならない。

#### 4 9 仮設竖樋工

竖樋管は盛土高さの上昇とともに継ぎ足し、盛土面より常に 1.0m 程度突出させるよう施工する。また、盛土面は竖樋を中心にすり鉢状に排水勾配を設け、施工中の盛土面が雨水等により侵食崩壊しないように努めなければならない。

## 5 0 耕起

5 0. 1 耕起は基盤造成後に行うものとし、耕起深は 60cm 以上とする。なお、土質等により所定の耕起深が得られない場合には、監督員と打合せの上適切な処置を講じた後、施工しなければならない。

5 0. 2 耕起は縦横それぞれ 1 回掛とし、一様になるように施工しなければならない。

5 0. 3 耕起は土壌水分の多い時に施工してはならない。また、地下水位が高い場合は、監督員と打合せのうえ、適切な処置を講じた後に施工しなければならない。また、耕起後むやみに重機械等をほ場内に進入させてはならない。

## 5 1 雑物除去及び石礫除去

畑面に露出した石礫及び樹木、細根雑草等の雑物は、営農上及び作物の生育上支障とならないよう除去しなければならない。

## 5 2 3号調整池

### 5 2. 1 仮廻し工

3号調整池設置予定箇所に現況河川が存在し、施工中の仮廻しが必要となる。仮廻し方法（任意仮設）については参考図面に示すとおりである。

### 5 2. 2 堤体工

コンクリート打設に係るリフト割については図面に示すとおり想定しているが、施工前に実際の打設計画について作成のうえ、監督員の承諾を得なければならない。なお、リフト高は 0.75m～2.0m の範囲で設定することとする。

### 5 2. 3 減勢工及び取付工

堤体と構造物の接触面はドライな状態とし、特に漏水の原因とならないように入念に施工しなければならない。

## 5 3 施工管理

施工管理基準（品質管理）に定めのない追加項目とその管理基準値は、次によるものとする。

工種	試験 (測定) 項目	試験方法	試験（測定）基準	規格値
基盤工	盛土法面転圧	JIS A 1214	土量1,000m <sup>3</sup> 毎に1回、測定箇所は横断方向に3点	最大乾燥密度（JIS A 1210 A,B方法）に対する締固め度90%以上